

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,161,598</b> 千円	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,857,238</b> 千円
現金預金	3,949,504	支払手形	2,869,838
受取手形	1,689,246	工事未払金	1,856,047
完成工事未収入金	5,394,583	リース債務	26,498
有価証券	5,099,943	未払法人税等	171,377
未成工事支出金	1,875,025	未成工事受入金	962,669
材料貯蔵品	98,559	完成工事補償引当金	1,000
繰延税金資産	137,182	賞与引当金	213,040
立替金	890,122	工事損失引当金	34,167
その他流動資産	85,431	その他流動負債	722,599
貸倒引当金	△ 58,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,295,474</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,103,724</b>	リース債務	43,474
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,727,765</b>	退職給付引当金	676,022
建物・構築物	1,204,620	土地再評価に係る繰延税金負債	165,357
機械・運搬具	796,450	その他固定負債	410,620
工具器具・備品	111,805	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,152,712</b>
土地	2,614,888	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>371,940</b>	株主資本	24,626,299
のれん	260,117	資本金	5,907,978
その他	111,823	資本剰余金	5,512,143
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,004,018</b>	資本準備金	5,512,143
投資有価証券	4,560,764	利益剰余金	14,091,380
関係会社株式	11,950	利益準備金	577,696
長期貸付金	168,639	その他利益剰余金	13,513,684
破産更生債権等	27,880	配当準備積立金	380,000
長期前払費用	16,929	技術開発積立金	260,000
繰延税金資産	409,192	買換資産圧縮積立金	11,903
長期預金	385,417	別途積立金	9,515,000
その他投資等	450,590	繰越利益剰余金	3,346,781
貸倒引当金	△ 27,345	自己株式	△ 885,203
		その他の包括利益累計額	△ 2,513,688
		その他有価証券評価差額金	△ 138,464
		土地再評価差額金	△ 2,338,999
		為替換算調整勘定	△ 36,223
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,112,610</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,265,323</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,265,323</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成22年 4 月 1 日  
至 平成23年 3 月 31 日 〕

売上高 完成工事高		千円 18,955,943
売上原価 完成工事原価		16,939,071
売上総利益 完成工事総利益		2,016,872
販売費及び一般管理費		2,097,777
<b>営業損失</b>		<b>80,905</b>
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金 その他の	123,248 44,649	167,898
営業外費用		
為替差損 支払利息	13,896 10,075	
複合金融商品評価損 固定資産売却損 その他の	7,083 6,576 9,739	47,371
<b>経常利益</b>		<b>39,621</b>
特別利益		
会員権償還益 貸倒引当金戻入益 その他の	39,700 5,841 331	45,872
特別損失		
投資有価証券評価損 減損損失	374,720 38,771	
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額 その他の	27,446 5,841	446,779
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>361,285</b>
法人税、住民税及び事業税	171,371	
法人税等調整額	28,232	199,603
<b>少数株主損益調整前当期純損失</b>		<b>560,889</b>
<b>当期純損失</b>		<b>560,889</b>

## 連 結 注 記 表

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

OK SOIL USA, Inc.

当連結会計年度において連結子会社であった株式会社サンボックスは、平成22年7月1日を期日として連結子会社である株式会社オーケーソイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc. 及びOK SOIL USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

#### 4. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

#### ③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

#### ④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,853,262千円であります。

## 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

### (3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 会計方針の変更

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失は1,458千円増加し、経常利益は1,458千円減少し、税金等調整前当期純損失は28,905千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,514千円であります。

## 8. 追加情報

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

### 〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、長期借入金172,690千円、短期借入金（長期借入金からの振替分）35,491千円及び支払承諾の担保に供しております。

建物	24,563千円
土地	110,432千円
現金預金	200,000千円
計	334,996千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,911,280千円

3. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に

関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,840千円であります。

#### 〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、34,167千円であります。
2. 研究開発費  
一般管理費に含まれる研究開発費は、44,623千円であります。

#### 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株
2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数 2,275,439株
3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成22年6月29日の第57期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額	85,718千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	3円
(4) 基準日	平成22年3月31日
(5) 効力発生日	平成22年6月30日
4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成23年6月29日の第58期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額	85,712千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	3円
(4) 基準日	平成23年3月31日
(5) 効力発生日	平成23年6月30日

#### 〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,949,504	3,949,504	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	7,083,830	7,083,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,286,358	9,286,358	-
(4) 支払手形及び工事未払金	4,725,885	4,725,885	-
(5) デリバティブ取引	1,321,771	1,321,771	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっており

ます。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額374,350千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### [貸貸等不動産に関する注記]

##### 1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、貸貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

##### 2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1,133,951	1,393,554

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3 平成23年3月期における当該貸貸等不動産に関する貸貸損益は118,538千円(貸貸収益は187,981千円で主に完成工事高に、貸貸費用は69,442千円で主に完成工事原価に計上)であります。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 773円95銭

1株当たり当期純損失 19円63銭

#### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

#### [その他の注記]

該当事項はありません。

## 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

日本基礎技術株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,765,480</b> 千円	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,611,702</b> 千円
現金預金	3,642,649	支払手形	2,869,838
受取手形	1,643,193	工事未払金	1,757,297
完成工事未収入金	5,305,526	リース債務	25,748
有価証券	5,098,826	未払法人税等	171,287
未成工事支出金	1,858,487	未成工事受入金	951,291
材料貯蔵品	98,559	完成工事補償引当金	1,000
繰延税金資産	137,182	賞与引当金	210,000
立替金	963,651	工事損失引当金	34,167
その他流動資産	68,403	その他流動負債	591,071
貸倒引当金	△ 51,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,036,783</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,279,475</b>	リース債務	40,417
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,211,604</b>	退職給付引当金	676,022
建物・構築物	1,132,340	土地再評価に係る繰延税金負債	165,357
機械・運搬具	665,213	その他固定負債	154,985
工具器具・備品	108,773	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,648,486</b>
土地	2,305,276	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>109,984</b>	株主資本	24,873,934
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,957,886</b>	資本金	5,907,978
投資有価証券	4,560,764	資本剰余金	5,512,143
関係会社株式	889,230	資本準備金	5,512,143
長期貸付金	258,619	利益剰余金	14,339,016
破産更生債権等	27,880	利益準備金	577,696
長期前払費用	9,906	その他利益剰余金	13,761,319
繰延税金資産	409,192	配当準備積立金	380,000
長期預金	385,417	技術開発積立金	260,000
その他投資等	444,221	買換資産圧縮積立金	11,903
貸倒引当金	△ 27,345	別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	3,594,416
		自己株式	△ 885,203
		評価・換算差額等	△ 2,477,464
		その他有価証券評価差額金	△ 138,464
		土地再評価差額金	△ 2,338,999
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,396,470</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,044,956</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,044,956</b>

# 損益計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

売上高 完成工事高		千円 18,374,245
売上原価 完成工事原価		16,472,371
売上総利益 完成工事総利益		1,901,874
販売費及び一般管理費		1,740,023
営業利益		161,850
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金 その他の	124,137 30,534	154,671
営業外費用		
為替差損 複合金融商品評価損 その他の	15,177 7,083 4,853	27,114
経常利益		289,407
特別利益		
会員権償還益 その他の	39,700 1,172	40,872
特別損失		
投資有価証券評価損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額 その他の	374,320 38,771 27,446 5,585	446,123
税引前当期純損失		115,843
法人税、住民税及び事業税	169,000	
法人税等調整額	28,232	197,232
当期純損失		313,076

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,757,120千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失は1,458千円増加し、経常利益は1,458千円減少し、税引前当期純損失は28,905千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,514千円であります。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、支払承諾の担保に供しております。

現金預金 200,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,996,293千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 139,180千円

長期金銭債権 89,980千円

短期金銭債務 7,677千円

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,840千円であります。

### 〔損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、34,167千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、44,623千円であります。

3. 関係会社との取引

営業取引高

売上高 — 千円

仕入高 52,764千円

営業取引以外の取引高 4,467千円

### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 2,275,439株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日の第57期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 85,718千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額	3円
(4) 基準日	平成22年3月31日
(5) 効力発生日	平成22年6月30日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月29日の第58期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額	85,712千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	3円
(4) 基準日	平成23年3月31日
(5) 効力発生日	平成23年6月30日

**〔税効果会計に関する注記〕**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	7,456千円
賞与引当金	84,840千円
退職給付引当金	273,113千円
未払事業税	14,865千円
会員権評価損	47,140千円
複合金融商品評価損	112,404千円
投資有価証券評価損	372,374千円
工事損失引当金	13,803千円
その他有価証券評価差額金	98,292千円
減損損失	66,177千円
その他	44,781千円
繰延税金資産小計	1,135,250千円
評価性引当額	△580,293千円
繰延税金資産合計	554,956千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△8,068千円
その他	△513千円
繰延税金負債合計	△8,582千円
繰延税金資産の純額	546,374千円

**〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータや複写機・複合機等の備品については、リース契約により使用しております。

**〔関連当事者との取引に関する注記〕**

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	栗原 実	—	土地建物の売却	土地建物の売却	78,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の売買価格等その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

1株当たり純資産額 783円89銭

1株当たり当期純損失 10円95銭

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔連結配当規制適用会社に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔その他の注記〕**

該当事項はありません。